

Weekly report

MINKABU
THE INFONOID

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都千代田区神田神保町3-29-1

今週の注目材料 = 米中第一弾合意調印式に注目

2020年1月13日

長らく市場でも大きな懸念材料となってきた米中貿易戦争。
15日の第一弾合意調印で、とりあえず一区切りという雰囲気になりそうです。

先月すでに原則合意が報じられており
ここからの相場への影響がどこまであるのかは微妙ですが、これまでの過程で合意に近いという状況から何度も振出しに戻り、両国の対立が強まるという展開が見られただけに、実際に調印されるまで安心出来ないという雰囲気も見られました。

昨年末にトランプ大統領が自身のツイッターで1月15日に調印式を米ワシントンDCで行うと公表しましたが、中国側からの反応がなく市場の警戒感を誘っていましたが、9日になって中国側からも13日から劉鶴副首相を代表とする政府関係者や中国の企業関係者が訪米し、15日に調印式を行うという日程を公表。ようやくの一段落となっています。

注目は合意内容の詳細。
米政府が先月明らかにしたところによると、
今回の目玉の一つ中国による米国産品の輸入の拡大については、
中国は米国製品、農産品、エネルギー、サービスについて向こう2年間で2017年の年間輸入枠（1700億ドル）を最低でも2000億ドル上回る輸入を行う。この輸入の趨勢は2021年以降も継続されるというものとなっています。
知的財産、技術移転、金融サービス、農業の非関税障壁などについても規定があるとされています。

一方米国は中国製品2500億ドルにかけている25%の関税は維持も、昨年9月に実施した第四弾関税1200億ドル相当分については税率を半分(15%から7.5%)に引き下げ。
先月15日に実施予定で、原則合意を受けて延期されている残りの1600億ドルへの課税発動については見送りが盛り込まれる模様です。

これが、当初発表されていた通りの内容で調印されるのか、輸入拡大などの結果検証についてはどのような規定になるのか、知的財産などの項目については実効性がどこまである内容になっているのか、産業補助金など第二弾以降に回された項目についての交渉についてはどうなるのかなど、調印前後で明らかになるであろう項目への注目が集まるどころです。

米国は今年11月に大統領選挙、中国は来年に共産党創立100周年と、重要な節目を迎えます。その中で、両国の通商問題が前向きな進展を迎えることは、両国ともに望ましい流れだけに、期待感は大きいです。ただ、両国とも自国民に向けて相手に折れた雰囲気を見せたくないという政治的な問題も加わるだけに、今回の合意内容を注意してみたいところです。

米中経済にとってかなりの好材料という印象が強まると、ドル高円安の動きが加速すると期待されます。

なお、中国関連では17日11時に第4四半期GDP、12月の鉱工業生産指数・小売売上高の発表も控えています。

特に注目は第4四半期GDP。中国のGDPは、昨年第1四半期が+6.4%、第2四半期が+6.2%

第3四半期が+6.0%と鈍化傾向。今回節目としても強く意識されている6%の
大台を維持できるのかが注目されることです。

予想は+6.0%と第3四半期と同水準。今月6日に中国税務総局が公表した声明では、
中国政府が昨年実施した減税で、2019年の中国GDPが0.8%ポイント押し上げられたと示されるなど、
中国政府の景気刺激策が効果を発揮しているとみられていますが、米中貿易戦争の影響も
あり、どこまで景気全体が底入れされたかは微妙。

予想を下回って6.0%を割り込むようだと、少し警戒感が出るかもしれません。

山岡和雅 | minkabu PRESS編集部

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行（旧ナショナルウェストミンスター銀行）移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後GCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ（現ミンカブ・ジ・インフォノイド）グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。（社）日本証券アナリスト協会検定会員 主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については伴線を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。